

事務事業評価票

		所管課		建設事業課					
事業番号	0145000	事務事業	公共用地取得事務事業			細事業	—		
事業目的	所管部署からの依頼に基づき、公共施設整備等に必要用地取得、不動産の賃貸借及び使用貸借契約等を行う。								
事業対象	土地所有者、施設所有者等		事業概要	所管部署からの依頼に基づき、公共施設整備等に必要用地取得、不動産の賃貸借及び使用貸借契約等に関する事、並びに用地の取得等に伴う建築物及び物件の移転に係る補償に関する事を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,738,515	2,165,000	1,795,185	82.9%	2,397,000	110.7%	2,444,000	47,000	102.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
賃貸借、使用貸借契約件数		29	42	14	7	依頼がある案件全て			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公共施設整備等に必要土地や施設については、取得、賃貸借及び使用貸借により確保することが、各事業計画を進めていく上で基礎となるものであり、継続して進めていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	公共施設整備等に必要土地や施設を確保するために、時機を逸することなく用地折衝を進めることは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	用地取得業務において、相手方の事業協力いただくためには、懇切丁寧な用地折衝が必要不可欠であり、継続して進めていくことは妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公共用地の取得に係る当該事務事業は、各事業計画を進めていく上で基礎となるものであり、継続して進めていく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	建設事業課				
事業番号	0145450		事務事業	道路新設改良事務事業			細事業	—	
事業目的	道路管理者の責務として、安全で良好な道路環境を創出するための事業を推進する。								
事業対象	市民		事業概要	老朽化や大型車の通行等により路面状況の悪化した道路について、舗装の打換え工事等を行う。また、橋りょうについては、経年調査の結果等を鑑み、必要な補修工事を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路	
	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	956,469,464	702,730,000	628,568,318	89.4%	883,023,000	125.7%	689,744,000	▲193,279,000	78.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
道路環境改善のための事業量 (工事) (件)		9	11	8	1	8			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	市内道路においては、経年劣化等による舗装の老朽化が進んでおり、通行車両や通学児童等歩行者の安全性の向上、沿道家屋における振動・騒音の軽減等、道路環境改善を目的とした舗装補修・改良及び排水設備の整備を事業として推進していく必要がある。さらに、防災性向上に向けた無電柱化事業や、交通の円滑化に向けた交差点の改良についても事業箇所が増加しており、計画的に事業を実施していく必要がある。また、橋りょうについては、点検結果に基づき調査、設計を行い、関係各所と協議の上、必要な補修工事を実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	工事を実施した路線においては、振動・騒音等の軽減や通学児童等歩行者の安全性向上など、道路環境の改善が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	市内道路の経年劣化等が進んでおり、道路管理者として計画的に事業を実施していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	経年劣化等による道路の老朽化が進んでおり、交通の安全と沿道家屋に対する振動・騒音等の軽減、通学児童等歩行者の安全性の向上、水溜り等の解消など道路環境の改善を目的とした舗装補修、側溝整備事業を推進していく必要がある。さらに、防災性の向上等を目的とした無電柱化事業や、要望の多い生活道路の改修、交差点改良等、事業路線が多岐にわたるため、計画的に事業を実施していく必要がある。また、橋りょうについては、定期点検の結果を踏まえた設計を行った上で関係各所と協議し、必要な補修工事を実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	建設事業課				
事業番号	0147295		事務事業	街路事務事業			細事業	—	
事業目的	街路事業を推進し、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上を図る。また、街路事業の円滑な推進に寄与するため、各種団体と連携して活動を行い財源を確保する。								
事業対象	市民		事業概要	都市計画道路の整備を推進する。また、街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や補助金等の獲得に向けた要望活動を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路	
	●			●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	569,435,928	743,611,000	726,133,837	97.6%	1,284,062,000	172.7%	1,168,585,000	▲ 115,477,000	91.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
事業中路線 (路線数)		2	2	2	2	2			
令和6年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	都市計画道路国3・4・12号線について、令和7年度は用地折衝及び取得を行う。用地取得業務については、公益財団法人東京都都市づくり公社に委託し、当該公社職員と市職員が連携して折衝を行うとともに、権利者の生活再建等に関し、引き続き、丁寧な対応を行っていく。 都市計画道路国3・4・1号線 (国分寺街道～都市計画道路国3・4・11号線) について、令和7年度は東京都と連携して用地取得を行う。 都市計画道路国3・4・6号線について、歩行者の安全確保や害虫対策等のため、事業用地内の除草業務等維持管理を東京都にて工事工程上作業する箇所を除き、現状のまま継続する必要がある。 街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動について、適切に実施しており、今後も継続していく。							
令和8年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	都市計画道路の整備により、交通の円滑化、防災性及び安全性の向上が図られるため、整備に向けた業務を継続することが有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国3・4・12号線については用地折衝を外部委託するなど、効率的に業務を進めることができおり、妥当であると考え。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	都市計画道路国3・4・12号線について、用地取得、道路等の設計及び排水施設設置工事を行う。用地取得業務については、公益財団法人東京都都市づくり公社に委託し、当該公社職員と市職員が連携して折衝を行うとともに、権利者の生活再建等に関し、引き続き、丁寧な対応を行っていく。 都市計画道路国3・4・1号線 (国分寺街道～都市計画道路国3・4・11号線) について、事業管理用地の整備工事を行う。 都市計画道路国3・4・6号線について、歩行者の安全確保や害虫対策等のため、事業用地内の除草業務や維持管理を一部継続する必要がある。 街路事業の促進を目的とする関係機関との協議会への参加や、国に対する補助金等の獲得に向けた要望活動について、今後も継続していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	道路管理課					
事業番号	0144700		事務事業	境界確定及び特定財産管理等事務事業			細事業	—		
事業目的	公共用地（道路、水路、市有地等）の境界及び道路区域線を明示し、これに基づき財産管理を行うとともに、未活用な道路・水路・特定財産の処分（売払い、交換）を行うことを目的とする。									
事業対象	市民等		事業概要	官民(官官)境界が未確定となっている公共用地の境界立会を進めるとともに、現在設置されている境界標、基準点等の点検・再設置などの維持管理などを行う。公共利用が不可能な普通財産（廃道敷等）の売却など公有財産の有効活用を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	34,371,062	52,612,000	51,689,913	98.2%	43,582,000	82.8%	40,674,000	▲ 2,908,000	93.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
境界確定件数		申請に基づく確定行為 24件	申請に基づく確定行為 24件	申請に基づく確定行為 10件	申請に基づく確定行為 10件	申請に基づく確定行為 20件				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	公共用地（道路・水路）の管理に万全を期すため、公共用地に隣接する民有地等との境界確認を立会協議と測量により明確化し、公共用地境界確定図面を作成している。境界を確定することは、市民の財産を守るとともに、公共用地を適正に管理することができる。また、公共事業を推進していくためにも欠くことのできない事業のため、継続して進めていく必要がある。（境界確定） 処分対象地の多くは、現況が公共の用に供していない物件であることから、協議は対象地の現状と個別的経過等を十分に把握したうえで、対象者間に不公平が生じないように配慮し、より積極的な協議を継続して進めていく必要がある。（特定財産）								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	道路法に基づく法定業務であり、公共用地の区域を明示するために必要である。（境界確定） 公共利用のできない特定財産について隣接者に購入を打診するなど有効活用を図っている。（特定財産）							
	事業実施方法の妥当性	高い	市道路区域の約8割の境界確定が完了しており、残りも計画的に進めており、開発による道路帰属にも随時対応していることから妥当である。（境界確定） 計画的に未活用な特定財産の処分に向けた地権者との交渉を行っており妥当である。（特定財産）							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	境界確定による道路区域明確化は、道路法に基づいた道路管理者業務の一環であり、これに必要な境界標や公共基準点の設置・管理及び座標系の変換による区域図の整備は、引き続き推進していく必要がある。（境界確定） 一般に供していない道路や特定財産の処分について、引き続き計画的に隣接地権者に働きかけを行い処分を進める必要がある。（特定財産）									

事務事業評価票

			所管課	道路管理課					
事業番号	0144800		事務事業	地籍調査事務事業			細事業	—	
事業目的	国土の有効利用や保全のため、国土調査法に基づき土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者を調査・記録し、土地に関するあらゆる行為のための基礎データを作成する。これにより登記事項の精度と信頼性が向上し、公共事業や災害復旧の円滑化が図れるとともに公租公課の適正・公平化や地域整備等まちづくり計画への活用が期待できる。								
事業対象	地権者		事業概要	土地一筆ごとの所在地番・地目・面積・境界・所有者等を調査し、調査結果に基づき地権者に立ち会いを求め官民境界を確定する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,000	20,000	20,000	100.0%	20,000	100.0%	20,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
地籍調査実績		—	—	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	地籍調査の重要性は明確であるが、筆が細分化されている都市部において、地籍ごとの調査は困難であることから、従来道路や水路等の公共物に囲まれた街区の境界を明らかにする手法で実施してきた。しかし令和4年度の制度改革による作業量の増大は、他自治体の実績を見ても、従前の人員体制や予算規模では事業継続が困難になってしまった。今後は調査再開に向け、その実施手法や、予算措置・人員体制の見直しなどを研究する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地籍調査を行い、官民境界を世界測地系で確定することにより、大規模災害発生時に道路境界を早急に復元することが可能となり、復興に必要となる道路復旧が円滑に行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	現行の調査方法である街区境界調査制度は、従来国分寺市が行っていた調査方法に比べ、調査に係る作業量が增大するため、実施方法等について、近隣市の状況成果を見ながら慎重に研究する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地籍調査の重要性は明確であるが、近隣自治体において令和4年度から始まった「街区境界調査」制度は、今年度最初の成果が出始めているが、費用や作業量が增大することから、複数の自治体において実施見直しを検討している状況である。東京都もこの結果を受け、改めて各自治体から意見聴取を行い、課題解決を図る方向に動くとのことから、引き続き都や他自治体の情報収集を行い、今後の在り方を検討する。							

事務事業評価票

		所管課	道路管理課						
事業番号	0145200	事務事業	道路台帳整備事務事業				細事業	—	
事業目的	道路法及び特定公共物管理条例の規定に基づき、道路の区域（範囲）、構造及び占有物・地下埋設物等の状況を的確に把握・整理し、道路台帳図面や調書等を作成し、これに反映させることにより、道路管理事務の円滑化を図る。また、測量法の規定に基づく公共基準点の適正な管理・保全を目的とする。								
事業対象	国分寺市で管理（道路法及び条例）を行う道路	事業概要	道路敷地の寄附や廃道、道路整備事業等で日々変化する市で管理する道路の情報や、地下埋設物等の情報を道路法第28条の規定に基づき道路台帳の調整・保管を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	30,113,380	38,138,000	37,142,600	97.4%	15,706,000	41.2%	32,427,000	16,721,000	206.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
道路台帳委託件数		道路台帳補正2,300m 地下埋設物台帳補正15,300m	道路台帳補正2,200m 地下埋設物台帳補正10,000m	—	道路台帳補正2,000m 地下埋設物台帳補正10,000m	道路台帳補正2,000m 地下埋設物台帳補正10,000m			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	開発行為等による道路敷地の寄附・帰属や、新設・廃道等による道路区域等の変化に応じて適切に告示事務を行うとともに、適切な道路管理を行うために、道路台帳の整備を継続して進めていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市道の道路台帳整備は道路法第28条に基づく、道路管理者である市の法定義務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	開発等に伴う認定や廃道など、道路区域の変更に対応するため、必要な法定業務であるが、市内の市道すべてのデータ検証が必要であり、測量の知識を伴う整理が必要であるため、委託による実施が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	道路台帳の調整・保管・閲覧に供することは道路管理者の法定義務であることから引き続き行う必要がある。新GISシステムの運用や道路調書のデータ管理に向けて必要な経費を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	道路管理課					
事業番号	0145300		事務事業	道路管理事務事業			細事業	—	
事業目的	道路占用工事・屋外広告物等の許認可事務及び指導により、道路の適正な利用を図るとともに、道路監察で道路やその附属施設等の損傷、又は損傷の誘因となる事象の早期発見に努め、道路やその附属施設等を常時良好な状態に保つように維持・補修等を行うことで道路交通環境の向上及び沿道における良好な生活環境の確保を目的とする。								
事業対象	道路利用者		事業概要	市の管理する道路の適正利用を図り、道路構造・施設の保全及び道路交通の安全安心に配慮した円滑な交通環境の確保と沿道の良好な生活環境を確保する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	25 道路	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	172,984,823	274,985,000	238,636,260	86.8%	170,269,000	61.9%	153,004,000	▲ 17,265,000	89.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
道路維持工事及び修繕件数 道路清掃延長		道路維持工事24件、修繕23件 清掃延長54.3km (年4回実施)	道路維持工事21件、修繕38件 清掃延長54.2km (年3回実施)	道路維持工事8件、修繕9件 清掃延長54.2km (2回実施)	道路維持工事14件、修繕29件 清掃延長54.2km (2回実施予定)	道路維持工事20件、修繕30件 清掃延長54.2km (年4回実施)			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や雨水処理施設等附属施設の老朽化が進んでいるなか、適切な修繕・補修工事を行う。橋りょうについては、令和3年度に修正した国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、適切に管理する中で、令和6年度は、鉄道を跨ぐ橋りょう6橋の定期点検を実施した。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	道路交通の安全や沿道の良好な住環境の確保、街の美観の保全等良好な道路環境確保に努めるために有効な事務事業であり、引き続き永続的な対応が必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種申請に対する処分や道路の適正利用に関する監察指導及び良好な道路環境の維持管理を、道路法等に基づき道路管理者として行う。市民要望等への対応は適正で公平な判断が求められることから、職員による対応を行う。また、道路維持管理作業については契約業者に発注し、樹木剪定作業等については業者委託することにより効率的に対応している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	道路管理者として、交通の安全と良好な道路環境を維持するためには永続的に当事業が必要である。道路や排水施設等附属施設の老朽化は年々進んでおり、適切に修繕・補修を行う必要がある。橋りょうについては、道路法及び国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき5年毎に点検を行ない、点検結果を修繕計画に反映することで適正管理に努める。道路については、計画的かつ効率的な維持管理に努める。街路樹等については、適切な管理・監督の下、業者委託により維持管理する。これらを実現し、道路の適正利用を図り、良好な道路環境を維持することは、交通の安全と沿道の良好な生活環境を維持するために重要であることから、各種申請に対する事務処理に加え道路監察業務についても引き続き確実に実施する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	道路管理課					
事業番号	0145400		事務事業	道路維持補修事務事業			細事業	—	
事業目的	道路パトロールによる安全な通行に支障が生ずる箇所の確認及び市民からの緊急性を要する補修要望に対応することにより、市民生活に欠かせない快適で安全かつ良好な道路環境整備の充実を図る。								
事業対象	認定道路、条例管理道路及び整備私道		事業概要	道路補修工事、側溝補修工事、道路清掃作業、除草作業、除雪作業、不法投棄処理					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,200,073	9,492,000	8,473,680	89.3%	9,931,000	104.6%	10,068,000	137,000	101.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
作業件数増減率 (%)		前年度比7%減	前年度比10%減	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	道路及び付属物の維持管理業務のほか、簡易除去広告物の除去及び道路上の不法投棄物の処理等を行っている。また、水防活動や除雪作業等自然災害対応において中心的な役割を果たしている。緊急を要する補修や市民からの要望等について迅速に対応するため、今後も市が直営で事業を継続する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市が管理している道路や附属施設及び一部私道について、住民の要望や他課からの依頼等により補修や清掃等を迅速に実施することで道路利用者の安全を確保し、道路管理の向上を図る。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業を実施するにあたり住民からの要望や依頼に迅速に対応し、実施工事に對し柔軟な対応ができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	道路を利用する歩行者や車両等の安全な通行を確保し、生活環境の充実を図るため継続して行う事業である。道路補修業務を迅速に行うため、技術講習・安全教育講習により職員のスキルアップを図り、担当職員全てが使用可能な資機材を適宜購入することで、道路施設の長寿命化及び予防保全を図り、事業を継続実施していく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	道路管理課					
事業番号	0145950		事務事業	交通安全施設事務事業			細事業	—	
事業目的	道路照明灯・街灯、道路反射鏡、道路区画線等の交通安全施設を整備し、良好な状態に維持管理することで交通危険箇所を解消し、交通事故の防止を図る。また、自治会に対し、街灯の新設・修繕費用及び電気使用料等を補助することで自治会の費用負担を軽減し、生活道路における夜間の事故防止を図る。								
事業対象	市内の道路利用者		事業概要	道路照明灯、道路区画線等交通安全施設の整備及び維持管理。自治会所有街灯の新設・修繕費用及び電気使用料等の補助。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	75,830,332	113,507,000	99,957,133	88.1%	139,968,000	123.3%	172,280,000	32,312,000	123.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
市有道路照明灯・街灯のLED化 自治会所有街灯のLED化 道路反射鏡の設置		58基・42基 LED灯交換修繕133基 8基	93基・1基 LED灯交換修繕106基 9基	32基・0基 LED灯交換修繕58基 2基	50基・0基 LED灯交換修繕50基 3基	100基・0基 LED灯交換修繕100基 10基			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	路面標示、道路照明灯・街灯、道路反射鏡等の交通安全施設を整備し、良好な状態で維持管理することが、交通危険箇所を解消し、交通事故の防止に繋がることから、継続して実施する必要がある。なお、道路照明灯のLED化事業は、令和4年度を以て幹線道路におけるLED化が完了した。令和6年度より生活道路の道路照明灯のLED化を進めることとし、2路線（市道南306・307号線）における設計を進めた。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	交通安全施設を適切に設置・維持管理することは、交通事故防止対策としての有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	日々の市民要望および通学路点検において小・中学校の要望を汲み上げていることから、市民全般に対応している。また、老朽化が進む交通安全施設を適切に維持管理することは交通事故防止に繋がることから妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	区画線等やスクールゾーン入口等の路面標示、交差点カラー舗装、道路照明灯・街灯、道路反射鏡の整備を行うとともに、これら施設を良好な状態で維持管理し、交通危険箇所を解消することが、交通事故の防止に繋がる。このことから、交通安全確保のため継続して実施していく必要がある。特に道路照明灯については、長寿命化・省電力化を踏まえたLED化を推進していく必要があり、令和6年度から開始した生活道路のLED化事業を継続して推進する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	交通対策課					
事業番号	0145800		事務事業	交通安全推進事務事業			細事業	—		
事業目的	交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進、交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	小金井警察署と連携して、交通安全啓発活動、交通安全教室等の実施と、交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の発生抑制に取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,494,746	8,328,000	7,499,590	90.1%	3,358,000	40.3%	22,854,000	19,496,000	680.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市内の交通事故発生件数 (件数) ※1~12月の年間件数		179	173	85 (1月~6月)	85 (7月~12月)	106				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	「国分寺市交通安全計画 (令和4年度~令和8年度)」に基づき、様々な年代・対象に応じた交通安全啓発活動等を実施していく必要がある。都内における自転車事故の発生件数は増加傾向にあり、ヘルメット着用の必要性、自転車の運転マナーの向上、自転車安全利用五則等の利用ルールの周知を図り、自転車が関与する事故件数の減少を目指すとともに、小金井警察署と連携しながら、さらに交通事故の発生抑制に取り組んでいく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	交通事故を防止するには、市民一人ひとりの交通ルールの遵守、適切なマナーの向上が必要である。このため、様々な機会をとらえて、交通安全教育の実施と交通安全に関して周知・啓発することは、交通ルールへの理解を深めるとともに交通安全意識の向上につながるため、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交通安全教育などを小金井警察署や関係団体等と連携しながら、様々な主体・機会・方法により実施しているため、広く市民・団体等に対する交通安全への理解が深まるとともに、協力体制の構築につながるため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	交通安全計画に基づき、様々な年齢・対象に応じた交通安全教育・啓発活動等の実施に必要な予算を計上する。また、市内の道路交通事情の現状を把握するため、3年に1回継続的に実施している市内主要交差点交通量調査委託料を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	交通対策課					
事業番号	0146000		事務事業	自転車対策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	自転車等利用者の駐車秩序の意識高揚を図り、あわせて放置自転車等の弊害を除去するため、放置防止指導や撤去移動を実施し、安全で快適な道路環境の確保を図る。									
事業対象	市民		事業概要	自転車等の放置防止指導、放置自転車等の撤去移動の実施と、自転車等利用者へ駐車マナーの啓発を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,146,335	24,179,000	20,019,119	82.8%	21,789,000	90.1%	22,500,000	711,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
自転車等放置防止指導件数 (1日当たり平均)		44	43	36	36	40				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	自転車等の放置防止指導件数と撤去件数は、これまで減少傾向にあったが、令和6年度は微減となっている。引き続き放置自転車ゼロを目指し、自転車利用者への駐車マナーの啓発や各駅周辺の自転車駐車場への誘導、さらに放置自転車への警告及び撤去を継続的に実施していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公共の場所の放置自転車等は、歩行者等の通行の妨げや危険な障害物となるだけでなく、緊急時・災害時には避難・救助等の緊急活動の妨げになる恐れがあることから、随時、警告票を貼付することや放置自転車等の撤去を行うことにより、安全な道路環境を確保できるため、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	公共の場所の放置自転車等への警告札の貼付や撤去は、委託により実施しており、効率的で妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	自転車利用者への駐車マナーの啓発や各駅周辺の自転車駐車場への誘導、放置禁止区域を中心とした放置自転車等への警告票の貼付・撤去を継続的に実施するために必要な予算を計上する。なお、放置自転車指導委託の実施体制や実施日数を見直した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	交通対策課					
事業番号	0146100		事務事業	自転車駐車場事務事業			細事業	—		
事業目的	有料自転車駐車場の整備を図り、管理運営を行い、安全で快適な都市機能の確保を図る。									
事業対象	駅や駅周辺施設を利用しようとする市民		事業概要	自転車に乗ってきた駅や駅周辺施設を利用しようとする市民が駐車できる施設を設けることにより放置自転車を減らす。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	24 交通安全		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	229,785,671	248,509,000	249,459,750	100.4%	230,597,000	92.8%	235,659,000	5,062,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
有料自転車駐車場の使用料 (円)		221,199,000	222,721,400	115,138,900	115,138,900	232,514,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年度は、国分寺駅北口地下のオートサイクルゲート改修を実施し、帰宅時間帯の出口渋滞が解消された。今後も、各自転車駐車場の利用状況を注視し、指定管理者と協議の上、必要な改善を図っていく。令和6年度から包括施設管理委託が始まり、定期巡回等による不具合の解消が図られた。また、老朽化が進んでいる施設は、必要な修理を行うとともに、長寿命化修繕等での改修を見据えた管理運営方法について、引き続き検討していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	駅や駅周辺を利用者する方の自転車を収容する自転車駐車場を整備することで、放置自転車等の対策として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を持つ指定管理者が管理運営を行うことで、施設環境整備や利用者への利便性を図っており、安全で快適な自転車駐車場の管理運営方法として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	既存の自転車駐車場の多くが老朽化してきているが、「国分寺市公共施設個別施設計画」で予定されている長寿命化改修工事は、包括施設管理業務受託者の優先度判断で「C」判定とされたため、予算計上を見送った。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	交通対策課					
事業番号	0146210		事務事業	地域バス運行事務事業			細事業	—	
事業目的	公共交通空白地域の解消と公共施設へのアクセスの確保などを目的として地域バスを運行する。								
事業対象	市民		事業概要	公共交通空白地域の解消及び公共施設への利便性の確保を図るため、運行事業者へ運行経費の補助を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	100,292,847	122,969,000	114,928,640	93.5%	123,588,000	100.5%	152,984,000	29,396,000	123.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
乗車人数 (人)		974,461	1,021,699	408,486	375,353	783,839			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	事業目的である公共交通空白地域は、現在の6ルートをもって概ね解消されている。今後運行を維持するため必要な協議を運行事業者と行っていく。地域公共交通会議にて承認いただいた運賃の改定及び、日吉町ルート、東元町ルート、本多ルート、万葉・けやきルートの運行事業者変更を行う。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	令和6年度は年間乗車人数が100万人を超えるなど、市民の重要な移動の足として定着しているため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	道路環境等の変化に伴い、既存ルートの再編については、検討が必要だが、現在は市内の交通空白地域を概ね解消しているため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和7年度予算は、令和6年度実績から運賃を200円とした想定により計上したが、令和8年度予算は運賃200円の実績を踏まえた予算計上とした。また、令和7年度の予算は、新規参入事業者が、他社の運行状況から推測したものだったが、令和8年度予算は運行した実績を踏まえた雇用形態と労働時間の見直しを行った。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	下水道課					
事業番号	—		事務事業	収益的収入及び支出事務事業			細事業	—	
事業目的	下水道事業会計の収益的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。								
事業対象	下水道事業		事業概要	下水道事業の経営活動に伴い発生する収入・支出の執行及び管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,844,520,793	2,978,171,000	2,828,241,925	95.0%	2,983,651,000	100.2%	3,240,915,000	257,264,000	108.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
雨水浸透ます設置数 (基)		14	10	0	10	20			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公共下水道が供用開始となった区域内の汚水処理及び雨水処理は処理施設 (終末処理場及び流域下水道幹線) で行い、費用は構成団体で負担している。供用開始地域内の水洗化率は99.5%に達し、処理施設の利用効率は高い状態にある。公共下水道施設の維持管理については、処理施設の負担軽減を図るため、管きよ清掃、水質検査を実施しているとともに、雨水の下水道への流入抑制や地下水や湧水の保全も踏まえ、雨水浸透ますの設置について事業を推進している。これらのことから、今後も事業を継続していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業 (3条予算) は、当年度に発生した損益取引の全てであり、決算時において損益状況を把握・分析することで、今後の経営健全化につながることから、有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の実施に当たっては、地方公営企業法施行令に基づき実施しており、妥当であるとする。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	収益的収入・支出予算は、下水道使用料及び一般会計からの補助金等を主財源として様々な取引を行っている。本予算で生じた留保資金については、資本的収入及び支出に係る支出超過の補てんに充てる必要があるため、今後も経費縮減や財源確保に努め、経営の健全化を目指して継続して取り組んでいく必要がある。								

事務事業評価票

		所管課		下水道課					
事業番号	—	事務事業	資本的収入及び支出事務事業			細事業	—		
事業目的	下水道事業会計の資本的収入・支出の適正な執行及び予算管理を行う。								
事業対象	下水道事業		事業概要	下水道事業の建設改良費に伴い発生する収入および支出の執行及び管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	688,460,788	980,262,000	926,929,518	94.6%	1,102,520,000	112.5%	999,977,000	▲102,543,000	90.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
下水道整備率 (%)		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	下水道施設の建設改良に要する費用であり、主に都市計画道路整備に付随する整備、下水道処理施設整備費負担、企業債の元金償還、そして施設老朽化等の対応としてストックマネジメントに係る工事などがあり、今後も下水道施設を維持するためにも継続していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業は、快適な生活環境を支える下水道の基盤整備を進めるものであり、清潔で安心して暮らせるまちづくりの実現につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の実施に当たっては、地方公営企業法施行令に基づき実施しており、妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度の資本的支出については、ストックマネジメント計画に基づく改築工事及び国3・4・6号線の築造に伴う排水施設の共同施行による負担金が見込まれていることから、企業債の借入れを含めた財源確保に努め、健全な公営企業経営を運営していく必要がある。当該予算は建設改良費とその財源となる企業債収入や元金の償還等の経費が主となるため、事業費の積算においては十分精査の上、予算を計上していくとともに、経費縮減に努めていく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0108328		事務事業	野川源流スクール開講事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、市民の方に野川源流に対する知識と理解を深める。									
事業対象	全市民		事業概要	野川源流散策や座学等を行う「野川源流スクール」を協働事業により実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	668,500	949,000	948,260	99.9%	1,256,000	132.3%	1,415,000	159,000	112.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
野川源流スクール受講者数 (人)		384	515	255	258	550				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、野川源流に対する知識と理解を深めるため、野川源流散策や座学等を行う「野川源流スクール」を公募型協働事業により実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特定非営利活動法人団体との公募型協働事業を行い、野川のことをよく知るこの団体が講義、散策等で多くの市民に野川に関する知識を広め、野川整備の早期実現のための気運醸成が図れる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	野川に関する講義、野川の散策等を行うことで市民の野川に関する知識の向上、野川の現状の把握がされている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市内を流れる野川の整備計画の早期実現に向け、市民の野川源流に対する知識と理解を深めるため、令和4年度から実施している提案型協働事業から公募型協働事業として継続し、事業実施団体への委託料を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		緑と公園課					
事業番号	0147600	事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	緑と公園課関係事務事業		
事業目的	市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるよう、都市公園の維持管理を行う。								
事業対象	全市民		事業概要	施設・遊具の点検・修繕、樹木のせん定等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	67,662,242	71,189,000	80,853,062	113.6%	74,859,000	105.2%	75,579,000	720,000	101.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
都市公園の遊具等保守点検 (公園数)		11	11	12	0	12			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	北町公園、窪東公園などでは、こくぶんじ青空ひろばとして継続的に活発に活動がされている。公園維持管理については、安全・安心で市民に親しまれる公園の提供に努めるため、適正管理を継続していく必要があり、特に都市公園については、災害時に、市民の一時避難場所や活動拠点などの役割を担う機能もあるため、緊急時の利用が可能となるよう水飲みや照明灯などの施設、樹木の管理を継続していく必要がある。また、公園施設の経年劣化に対しては、長寿命化を図る必要があるため、「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき維持管理していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	都市公園の遊具等の定期的な点検及び日常的な維持管理を行い、安全・安心で快適な利用環境を提供している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	遊具等の更新・補修は「公園・緑地の総合的な維持管理計画」や遊具点検の結果に基づき、年度ごとにかかる費用を平準化した上で、委託して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	安全・安心で市民に親しまれる公園を維持するため「公園・緑地の総合的な維持管理計画」や遊具点検の結果に基づき、遊具等の修繕・更新を行うための費用や、清掃、除草、樹木管理のための費用を計上する。								

事務事業評価票

		所管課		緑と公園課					
事業番号	0147800	事務事業	都市公園整備事務事業			細事業	—		
事業目的	住民一人当たりの都市公園面積の標準5㎡以上を目指し、都市公園整備事業の円滑な執行を図る。								
事業対象	全市民		事業概要	国の交付金や都の補助金を活用し、市民意見を踏まえ都市公園や緑地を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	213,800,566	173,989,000	178,134,437	102.4%	815,268,000	468.6%	730,898,000	▲ 84,370,000	89.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
新規公有化の都市公園・緑地面積 (㎡)		849	0	3,648	0	5,562			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	黒鐘公園については、公園整備に関する市民説明会を行った。また、公園用地は東京都国分寺市土地開発公社にて東京都より取得した。次年度は、整備工事を予定し、用地は分割した一部を買戻す。都市計画公園戸倉公園については、工事説明会を行い、整備工事を完了させた後、「戸倉みんなの公園」として開園した。都市計画緑地新町一丁目緑地については、都市計画決定に向け、懇談会、市民説明会を開催し、都市計画審議会に諮問し答申取得を経て、都市計画決定した。次年度は、用地を取得するとともに、今後実施する設計の参考とするため、市民懇談会を開催し、市民意見を収集する。都市計画緑地西町五丁目緑地については、都市計画図書を作成した。次年度は、都市計画指定に向け事業を進める。さらには、「都市計画公園・緑地の整備方針」及び「緑確保の総合的な方針」を踏まえて、計画的な公園・緑地整備を実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	都市計画決定済みの公園・緑地の用地取得や整備を行い、新たな区域を都市計画決定、整備することで、市民一人当たりの都市公園面積を5㎡以上に近づけることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	都市公園整備に必要な用地取得及び設計、工事に関する費用を計上し、また都市計画決定手続きに必要な業務を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	令和7年度に土地開発公社において先行取得した新町一丁目緑地については、用地の買戻し及び整備のための設計を行う。黒鐘公園については、令和6年度に国分寺市土地開発公社で先行取得した用地の一部買戻しを行うとともに、既存トイレの撤去と水遊び場の整備を行う。西町五丁目緑地については、用地取得を行う。以上の事業について、用地取得費、設計委託費、工事費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0147900		事務事業	ポケットパーク事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の憩いの場となるよう、ポケットパークの維持管理を行う。									
事業対象	全市民		事業概要	施設の修繕、花壇の手入れ、樹木のせん定等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,132,518	2,542,000	2,655,104	104.4%	2,911,000	114.5%	2,607,000	▲ 304,000	89.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ポケットパーク管理 (箇所)		7	7	7	1	8				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民が安心して快適に利用できる街中の安らぎある空間の提供を目的に適正な維持管理を行い、美化活動については近隣自治会や市民活動団体などと協働で継続していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	ベンチ修繕や樹木の剪定、施設内の清掃を行い、利用者が安全・安心で快適に憩える場所として維持管理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市民が安心して休息できる場として適正な維持管理を委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者が安全に安心して憩える場所を提供するため、施設内の清掃及び植栽の剪定を行うため必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	緑と公園課					
事業番号	0148000		事務事業	民間児童遊園事務事業			細事業	—	
事業目的	民間児童遊園地事業補助金交付要綱に基づく補助等により、民間で管理する児童遊園地の育成を図る。								
事業対象	全市民		事業概要	民間児童遊園地事業補助金交付要綱に基づく補助等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,233,330	1,195,000	842,330	70.5%	1,195,000	100.0%	1,145,000	▲ 50,000	95.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
民間児童遊園地への補助金交付 (箇所)		7	7	7	0	7			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	民間児童遊園地は、自治会・町内会等が主体となって管理されており、市立公園と同様に市民に開放された公園である。市民との協働事業の一環として、民間児童遊園地管理者と密接な連携を図るため、本事業を継続していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	民間児童遊園地の現況を確認した上で、必要な補助を行うことで、安全・安心で快適な利用環境の確保ができています。						
	事業実施方法の妥当性	普通	自治会等と連携し協働による維持管理を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民間児童遊園地が安全・安心に利用できるよう、必要な補助のための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0148100		事務事業	市立公園維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市立公園の適正な維持管理を行うことで、市民に憩いと潤いを提供し、誰もが安全・安心に利用できるようにする。									
事業対象	全市民		事業概要	施設・遊具の点検・修繕、樹木のせん定等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	27 公園		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	66,047,160	87,656,000	79,524,007	90.7%	73,184,000	83.5%	92,427,000	19,243,000	126.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理している市立公園		145	147	147	1	149				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者の安全・安心確保を第一に維持管理を実施した。施設や遊具などは「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づく維持管理をしていく。また、遊具保守点検の結果などにより早急に修繕が求められる施設は利用者の安全確保のための対応を速やかに講じた。公園サポート事業については、継続して地域に親しまれ愛される公園となるよう情報発信に努め、登録団体の拡大を図り、市民と協働で公園管理を実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	遊具等の定期的な点検及び日常的な維持管理を行い、安全・安心で快適な利用環境を提供している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	遊具等の更新・補修は「公園・緑地の総合的な維持管理計画」や遊具点検の結果に基づき、年度ごとにかかる費用を平準化した上で、委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	安全・安心で市民に親しまれる公園を維持するため「公園・緑地の総合的な維持管理計画」や遊具点検の結果に基づき、遊具等の修繕・更新を行うための費用や、清掃、除草、樹木管理のための費用など、必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0148900		事務事業	河川・水路の整備維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	都内中小河川改修促進運動等を進め、野川整備の早期実施を図るため、各団体に参加し運営負担を行うとともに、行政相互間での情報交換、調査、研修等を行う。また、市内の流水機能のある水路や歴史的背景のある水路の適切な維持管理を行う。									
事業対象	野川、特定水路		事業概要	河川に関する協議会の会議等への参加及び野川整備の促進に向けての事業を実施する。水路保全のためのしゅんせつ、草刈り等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,417,860	28,474,000	27,979,651	98.3%	19,442,000	68.3%	22,918,000	3,476,000	117.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
水路の浚渫・除草等（件数）		4	6	3	3	6				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	老朽化した水路護岸の修繕、市民団体の協力による砂川用水路等の清掃、草刈り等の維持管理を継続していく。また、野川の整備については、「野川・仙川改修促進期成同盟」等の関係団体との協議、連携により東京都に対し事業化に向けた要請を引き続き行い、令和4年度から行っている市民団体との協働事業による「野川源流スクール」を継続し、野川整備の早期実現に向けた気運醸成を図る必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	水路敷地内の樹木剪定・伐採、清掃、除草等を行うことで、水路の適正な維持管理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	水路敷地内を適正に維持管理するための作業を、市民団体との協働や委託により行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	水路敷地内の樹木剪定・伐採、清掃、除草等を行い、水路を適正に維持管理するための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0149000		事務事業	湧水対策事務事業			細事業	—		
事業目的	「お鷹の道・真姿の池湧水群」の流量等についてのモニタリングの実施や、湧水等保全審議会の意見を踏まえ、れき層構造物等設置者に対して必要な措置を講じることによって湧水等の保全に努める。									
事業対象	湧水及び地下水		事業概要	湧水地の水量及び地下水位の調査を行う。また、湧水及び地下水の保全に関する事項を検討するため、湧水等保全審議会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,710,940	1,885,000	1,793,000	95.1%	1,957,000	103.8%	2,100,000	143,000	107.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
湧水等流量調査・地下水水位調査 (箇所数)		49	48	48	0	48				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市内には、名水百選選定のお鷹の道・真姿の池湧水群をはじめとした複数の湧水源がある。この貴重な水辺環境と周辺の自然環境を次世代に引き継ぐため、観測井戸等の継続的なモニタリング等を行いながら湧水・地下水の保全を図っていく必要がある。また、湧水及び地下水の保全に関する条例により開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を引き続き事業者に求めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	湧水流量の調査 (12か所) 及び地下水水位の調査 (36か所) により、地下水等の状況を確認している。また、開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を事業者に求めることで、地下水の保全につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	開発事業等における湧水及び地下水に及ぼす影響の少ない基礎工法等の実施を事業者に求めることで、地下水の保全につながっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も継続して地下水の基礎データとなる観測井戸等の継続的なモニタリング等を委託して実施する。また、開発事業における湧水及び地下水に影響を及ぼす可能性のある案件が生じた場合には、国分寺市湧水等保全審議会に諮問して意見を聴いていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0149100		事務事業	水辺環境整備事務事業			細事業	—		
事業目的	良好な水辺空間の維持管理を行うことで、市民共通の財産として次世代へ引き継いでいく。									
事業対象	全市民		事業概要	用水路の清掃、植栽管理など水辺空間の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,508,970	1,635,000	1,632,233	99.8%	3,206,000	196.1%	1,851,000	▲ 1,355,000	57.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
水辺空間の清掃等 (箇所数)		2	2	0	2	2				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の心に潤いと安らぎを与える良好な水辺空間の安全確保のため、引き続き周辺の歴史環境と景観形成に配慮した適切な維持管理を実施する必要がある。また、通年、来客の多いお鷹の道散策路周辺の用水路についても、経年劣化による腐朽した水辺にある施設を計画的に修繕する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	お鷹の道散策路周辺、元町用水路等の植生管理、清掃等を実施することで、水辺空間の維持管理ができています。							
	事業実施方法の妥当性	普通	植生管理、清掃等の維持管理を委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	水辺空間の適切な維持管理をするための植生管理、清掃及び施設修繕の費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	緑と公園課					
事業番号	0149200		事務事業	緑化対策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の健康で快適な生活環境の確保を図り、緑豊かなまちづくりの推進を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	緑化推進協議会からの意見聴取、市民向け講習会の開催、緑の募金事業の実施など緑の保護と推進に関する事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	537,071	952,000	710,568	74.6%	520,000	54.6%	522,000	2,000	100.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民向け講習会等開催 (数)		2	2	1	0	1				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「国分寺市緑の基本計画2011」に基づいて策定した「緑の基本計画実施計画」の施策を計画的かつ効果的に進めていくため、施策の進捗状況を適切に管理していく必要がある。令和7年度から令和12年度までの「国分寺市緑の基本計画実施計画」を新たに作成したため、定められた施策を具体的に実施していく。また、緑豊かな街並みの形成のため、沿道の生け垣緑化を促進していくとともに、開発事業における敷地内緑化及び接道部緑化の協議を適切に実施し、市内の緑の創出に向けた取組を継続していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	こども自然教室等の講習会開催などを実施することで、緑化意識向上が図れている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	講習会の開催などの緑化意識向上への取組は、市民団体との協働により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	講習会の開催や、緑化推進協議会の開催や生け垣造成の補助など、緑化意識向上や緑化推進に必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票		所管課	緑と公園課						
事業番号	0149300	事務事業	樹林地等保存事務事業				細事業	—	
事業目的	良好な自然環境の保全を図る。								
事業対象	全市民	事業概要	市内にある大きさが一定規模以上の樹木及び面積が300㎡以上ある樹木の集団において、美観の優れているものを保存指定するとともに、市立樹林地及び東京都の緑地保全地域の植生管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●		●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	56,114,356	59,623,000	52,125,964	87.4%	82,039,000	137.6%	90,922,000	8,883,000	110.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保存指定樹木 (総本数)		314	327	0	340	350			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民が安全・安心に利用でき、近隣に配慮した都市の中の緑地を目指すため、計画的な緑地の管理が必要である。市民団体とも協働で維持管理を行っているが、各緑地内の樹木は高木化しており、近隣居住者への落葉や枯枝等の影響に対応する必要がある。「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、適宜樹木状況を確認し、樹木せん定及び伐採を行っていく。また、保存樹林地等の所有者に対しては、樹木等の適切な維持管理をお願いしていく。台風等の強風で倒木等危険があるものは速やかな措置をとる必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	樹木せん定・伐採、清掃、除草等を実施することで市が管理する樹林地は適正な維持管理ができており、保存樹木・保存樹林地所有者への助成により民有地の緑の保全が図れている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	樹林地の適正な維持管理のための樹木せん定・伐採、清掃、除草等は委託して実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市が管理する樹林地の適正な維持管理、保存樹木・保存樹林地所有者への助成など市内の樹林地の保全に必要な費用を計上する。また、閉鎖管理する樹林地の管理費用及び、寄附樹林地を含めた平兵衛樹林地の測量費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0140100		事務事業	クリーン運動事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会、老人会、各種団体等と連携し、ボランティア精神に基づいて自主的に清掃活動を行い、地域環境の向上を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	自治会、老人会、各種団体が自分たちのまちや関連する場所を自発的に清掃を行い、市はごみの収集用の袋の配布、清掃後のごみの収集、処理を委託において行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,335,978	1,495,000	1,364,332	91.3%	1,457,000	97.5%	1,506,000	49,000	103.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加団体数(団体)		64	68	0	64	83				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	クリーン運動は、自主的に清掃活動を行うことにより、地域環境の向上を図ることを目的とし、昭和51年から継続してきた事業である。国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携し、今後も継続して実施すべきである。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携して実施することにより、地域の美化意識向上に貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携して実施することにより、地域環境の向上が図られている。収集運搬業務、中間処理業務は委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	クリーン運動は、自主的に清掃活動を行うことにより、地域環境の向上を図ることを目的とし、昭和51年から継続してきた事業である。国分寺市民クリーン運動実行委員会を主体に、自治会・町内会、老人会、各種団体等と連携し、今後も継続して実施する。予算については、クリーン運動を実施するため、必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0140200		事務事業	環境衛生事務事業			細事業	—		
事業目的	生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	人に危害を加える恐れのあるカラス、スズメバチの巣の撤去を行う。駅周辺の路上喫煙禁止地区において、喫煙者に指導を行う。また、喫煙マナーの向上について啓発を行う。飼い主のいない猫の不妊去勢手術に補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,463,673	9,098,000	7,922,132	87.1%	9,039,000	99.4%	10,462,000	1,423,000	115.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
カラス・ハチの巣の撤去件数 (件)		196	226	255	44	268				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣、カラスの巣の駆除及びアライグマ・ハクビシンの防除については、市民が安全で安心して暮らせるよう今後も継続して実施していく。 路上喫煙については、引き続き啓発等により、喫煙マナーの向上を図っていく必要がある。また、地域猫の不妊去勢手術補助金についても、人と猫の調和のとれた共生社会実現のため、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スズメバチ及びカラスの巣の駆除、アライグマ・ハクビシンの駆除を行うことにより、市民が安全で安心して暮らせることができている。喫煙ポイントの適切な管理を行うことにより環境衛生が向上している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	スズメバチ及びカラスの巣の駆除、アライグマ・ハクビシンの駆除、喫煙マナーアップ指導員などは委託しており、地域猫の不妊去勢手術費用の補助を行うことにより、人と猫の共生社会が実現できる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民に危害を加える恐れのあるスズメバチの巣の駆除、カラスの巣の駆除、生活環境に影響を与えるアライグマ・ハクビシンの駆除を委託で行うため予算を計上した。 喫煙ポイント周辺の清掃及び喫煙マナーの向上を図るため、マナーアップ指導員の費用を計上した。また、非喫煙者と喫煙者の共生を図るため、喫煙ポイントの維持管理費用を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0140500		事務事業	公害調査測定等事務事業			細事業	—		
事業目的	公害防止・公害の監視測定を実施し、市民生活環境の向上と環境保全を図る。									
事業対象	市民		事業概要	「東京都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、工場・指定作業場に関する届出及び特定建設作業、石綿使用建築物解体工事届出書等の受付。騒音、振動大気等典型7公害に関する苦情受付と対応。市内水環境の水質調査、大気環境、ダイオキシン類、騒音、振動等の定期調査・測定。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	21 自然環境・生活環境		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,219,174	17,657,000	16,590,388	94.0%	22,826,000	129.3%	18,861,000	▲ 3,965,000	82.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
苦情等処理件数（件）		75	61	25	47	70				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>公害に関する相談・苦情は、解体工事等における騒音と大気汚染が主流となってきた。今後も市民が安心して暮らせるよう相談対応は、継続する必要がある。</p> <p>また、市民が安心・快適に暮らすためには、大気、騒音、振動、水質等の測定を定期的に行い、測定結果を蓄積して経過を監視していくことが重要である。今後も引き続き測定業務を継続していく必要がある。</p>								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	水質、大気質、騒音・振動、ダイオキシン類（大気・土壌）等について測定を行うことで、市民が安心・快適に暮らすことができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」について、東京都より事務移譲がされている。各種調査については、委託で行い、市民が安心・安全に暮らすことができるよう、公害等の発生状況を把握できる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民が安心・快適に暮らすことができるよう、大気質、水質、騒音・振動、ダイオキシン類（令和8年度は大気）等について測定を行い、継続して環境の変化を把握するため、委託料を計上した。有機フッ素化合物調査は、むかしの井戸と真姿の池湧水において、「PFOS 及びPFOA」に要調査項目である「PFHxS」を引き続き追加し、調査経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0140800		事務事業	清掃管理事務事業			細事業	—		
事業目的	清掃事業の管理的業務の遂行及び市民のごみ減量・資源化の意識の高揚を図る。									
事業対象	市民・事業者		事業概要	ごみ・資源物の収集量・処理量及び収集運搬・中間処理・最終処理に係る経費等を的確に把握するとともに、市民・事業者に周知を行う。また、集団回収などリサイクル事業の実施により市民のリサイクル意識向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	62,689,910	58,987,000	56,961,453	96.6%	59,207,000	100.4%	52,874,000	▲ 6,333,000	89.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ごみ・資源物量 (t) (集団回収を含む)		30,246	30,001	14,839	16,522	31,074				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も、ごみ・リサイクルカレンダー、市報特集号 (ごみ減量リサイクルだより) の全戸配布を行い、ごみ分別の仕方やごみの排出方法の周知を継続して行っていく。また、可燃ごみ処理施設見学会については、市民にごみ処理状況を見て学び、減量意識を高めてもらうことや、施設周辺の環境負荷軽減を図るため、引き続き、浅川清流環境組合と調整を行い実施していく。集団回収は、リサイクルの大切さを身近に感じてもらうしながら、ごみの減量に繋がり、市の収集運搬経費の削減にもなることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	循環型社会形成の推進及び「浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設」周辺への環境不可低減のため、更なるごみの減量・資源化を促進することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	「ごみ・リサイクルカレンダー」・「市報特集号 (ごみ減量リサイクルだより)」等を用いて、ごみ分別による資源化の啓発や有価物地域回収事業 (集団回収) の推進を図ることにより、更なるごみの減量・資源化が促進される。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	更なるごみの減量・資源化を促進するため、「ごみ・リサイクルカレンダー」の作成及び市民のごみ減量・資源化に関する意識の高揚が図られ、かつ地域コミュニティの活性化にも繋がる「有価物地域回収事業 (集団回収)」に係る経費を計上した。また、令和7年度中に災害廃棄物処理計画が改定予定であり、更に災害時に災害廃棄物量を速やかに推計することが可能となるサービスの業務委託費を計上した。									

事務事業評価票				所管課	環境対策課					
事業番号	0140900		事務事業	三多摩は一つなり交流事業関係事務事業			細事業	—		
事業目的	日の出町民に市のごみ減量等の取組と中間処理施設の運営状況をご理解いただく。									
事業対象	日の出町民、国分寺市民		事業概要	東京たま広域資源循環組合組織団体が主催する文化・スポーツ等の事業に日の出町民が参加して交流を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	177,066	280,000	191,264	68.3%	326,000	116.4%	365,000	39,000	112.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加人数(人)		40	20	0	25	25				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	廃棄物を搬出する側と搬入される側の理解を深めていくために、今後も継続していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	日の出町民に、市のごみ減量等の取組と中間処理施設の運営状況が、日の出町実施のアンケートで図られている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京たま広域資源循環組合組織団体が主催する文化・スポーツ事業に日の出町民が参加することで理解が深められている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	過去に実施した落語鑑賞が好評であったことから、次年度においても実施する予定である。なお、本事務事業は、東京たま広域資源循環組合の全額負担によるものである。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0140950		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	可燃ごみ共同処理事業関係事務事業		
事業目的	日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業として、もやせるごみの中間処理を行う。									
事業対象	市民から排出されるもやせるごみ		事業概要	日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業として、日野市に建設した可燃ごみ処理施設の運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	609,338,000	609,676,000	609,676,000	100.0%	610,262,000	100.1%	633,495,000	23,233,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
構成団体協議会		8	8	3	4	8				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理事業によって、もやせるごみの衛生的で効率的な処理を図る。また、施設周辺の環境負荷軽減と安定処理の継続のため、更なるごみの減量、資源化を推進していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	可燃ごみ処理施設に搬入された、もやせるごみを衛生的かつ効率的に処理している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	可燃ごみ処理施設の運営・維持管理は、DBO方式で実施しており、日野市、国分寺市、小金井市のもやせるごみを共同で効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	構成団体3市で共同運営している、可燃ごみ処理施設運営に必要な事業経費等を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141000		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	焼却場施設等維持管理関係事務事業		
事業目的	市全域から排出される一般廃棄物を適正に中間処理を行うため、清掃センター内の施設及び設備の維持管理を図る。									
事業対象	市民から排出されるごみ・資源物		事業概要	仮設処理施設の適正かつ効果的な運用並びに管理のため、施設の運転管理委託や各種設備の点検委託及び修繕等を実施する。施設の運営・維持管理は、職員及び民間委託により行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	411,779,013	441,154,000	433,659,110	98.3%	421,953,000	95.6%	307,935,000	▲ 114,018,000	73.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
もやせないごみ・粗大ごみの処理量 (トン)		1633・962	1498・939	726・422	340・483	1008・820				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	もやせるごみ以外のごみ、資源物の安全かつ安定的な中間処理を実施していくため、施設の適切な維持管理を継続していく。また、精密機能検査結果及び経年劣化状況を勘案し、清掃センター工場棟を解体するまでの間、必要最低限の修繕を実施していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	施設の適正な維持管理が行われており、搬入された一般廃棄物の適正な中間処理をすることができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ごみ処理施設を安全かつ円滑に運営していくため、法律で管理監督は市町村が行うべき事業として位置づけられている。施設の運営・維持管理は、職員及び清掃センター運転管理委託事業者により実施しており、老朽化が進む中、点検委託及び修繕を実施し維持している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	清掃センター仮設処理施設の維持管理を図るための経費を計上した。なお、仮設処理期間中となるため、(仮称)リサイクルセンター整備スケジュールを踏まえた計画的かつ最小限の費用とした。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141300		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	犬猫死体処理関係事務事業		
事業目的	交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持込み処理する。									
事業対象	市内で死んだ犬猫		事業概要	交通事故などにより、道路上に放置された犬猫の死体を収集し、犬猫霊園に持込み処理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	154,000	247,000	200,200	81.1%	185,000	74.9%	201,000	16,000	108.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
霊園への持込み処理数 (体)		50	65	21	33	65				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	環境衛生の面から道路上に放置された犬猫などの死体処理については、継続して処理していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	交通事故などで死んだ犬猫について、収集した死体を委託先の犬猫霊園に持込み火葬処理することにより、環境衛生及び生活環境の向上が図られる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	犬猫霊園における火葬処理については委託をしており、適正に処理されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	処理数は、直近3年間の実績を基に算定した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141400		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	有害ごみ処理関係事務事業		
事業目的	有害ごみを適正に保管、専門業者に処理委託し、再資源化に努める。									
事業対象	市民から排出される有害ごみ		事業概要	市民から排出されたもやせないごみ、粗大ごみ等から選別した有害ごみを専門業者に処理委託することにより、再資源化と環境の保全に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,761,498	11,395,000	10,533,688	92.4%	11,730,000	102.9%	12,008,000	278,000	102.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
乾電池・蛍光管処理量 (トン)		32・8	32・8	16・4	17・6	33・9				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	有害ごみを最適な処理方法で可能な限り資源として再利用し、環境への負荷軽減を継続していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	有害ごみの適正処理により、環境汚染を防止する。							
	事業実施方法の妥当性	普通	有害ごみの運搬、中間処理、最終処分を専門業者に委託することにより、適正に処理することができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	有害ごみの適正な処理及び環境の保全を図るための処理業務に係る必要な経費を計上した。									

事務事業評価票				所管課	環境対策課					
事業番号	0141500		事務事業	塵芥処理事務事業			細事業	焼却残灰他処理事務事業		
事業目的	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設から東京たま広域資源循環組合の二ツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）へ搬出する焼却灰を適正に処理する。また、清掃センターで中間処理後に発生するごみ、資源物を適正に処理する。									
事業対象	可燃ごみ処理施設で発生する焼却灰 清掃センターで発生する中間処理後のごみ、資源物		事業概要	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で中間処理した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合の二ツ塚廃棄物広域処分場（東京都西多摩郡日の出町）において、エコセメント化し、再資源化を図る。また、清掃センターで中間処理したごみ、資源物については、埋め立てゼロを実現するため、専門業者に処理委託し、再資源化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	272,550,233	254,433,000	252,147,331	99.1%	349,845,000	137.5%	512,009,000	162,164,000	146.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
廃プラスチック等処理困難物再資源化処理量（トン）（R7）粗大ごみ由来の資源物再資源化量（トン）（R8～）		183	113	50	70	160				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日の出町の二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化は、廃棄物を搬入する多摩地域の自治体の責務であり、令和3年度に、設備の大幅なリニューアル工事を想定した上でエコセメント化事業を継続する方針が決定した。清掃センターで中間処理したごみ、資源物については、今後も二ツ塚廃棄物広域処分場への埋め立てゼロを実現するため、適正な処理、再資源化を継続する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い			浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で中間処理した焼却灰をエコセメントとしてリサイクルしている。また、清掃センターに搬入されたもやせないごみ、粗大ごみ、資源物、不燃残さ、処理困難物等については適正処理を図っている。（二ツ塚処分場への埋立ゼロを達成している。）					
	事業実施方法の妥当性	高い			エコセメント化施設の運営・維持管理は、東京たま広域資源循環組合により実施しており、東京都多摩地域の25市1町での共同処理を行っている。もやせないごみ、粗大ごみ、資源物の中間処理は清掃センター運転管理委託事業者が実施しており、選別した不燃残さ、処理困難物等は、専門業者に処理委託している。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設で発生した焼却灰や、清掃センター仮設処理施設で取扱いを行う粗大ごみ、もやせないごみ、空きビン等について、適正処理及び資源化を継続するため必要な経費を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141600		事務事業	塵芥収集事務事業			細事業	事業系ごみ収集関係事務事業		
事業目的	事業系ごみの排出抑制・再利用・再資源化をより促進するとともに、排出事業者負担の公平化を確保する。									
事業対象	事業者		事業概要	排出事業者の指導を徹底し分別及び資源化を行い排出量の削減を図る。事業系市指定袋取扱店を通じ、事業者より廃棄物処理手数料を適切に徴収する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,383,096	6,596,000	5,944,791	90.1%	7,179,000	108.8%	7,423,000	244,000	103.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事業系ごみ搬入量（t）		2,725	2,806	1,435	868	2,186				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事業所から排出されるごみの発生抑制のため、3市（日野市・国分寺市・小金井市）統一ルールでの搬入物検査を実施して分別指導を行い、ごみの組成分析調査を継続して実施することにより、今後も、事業系ごみの更なる、減量・資源化の推進を図っていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市内の事業者より排出される、ごみの発生抑制及び資源化により、更なるごみの減量・資源化が推進され、環境負荷低減が図られる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の事業所より事業系指定収集袋を用いて排出することにより、ごみの発生抑制及び資源化に繋がり、事業者によるごみの減量・資源化に対する意識の向上が促進される。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業系一般廃棄物の発生抑制を促進するため、事業系指定収集袋の作成及び事業系一般廃棄物（もやせるごみ）のごみ質組成分析調査に係る経費を計上した。また、引き続き「cocobunji市民サービスコーナー」及び「国立駅前市民サービスコーナー」での事業系指定収集袋分のキャッシュレス手数料を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141650		事務事業	塵芥収集事務事業			細事業	家庭ごみ有料化関係事務事業		
事業目的	有料化された家庭ごみを市民が適切に排出できるようにし、より一層のごみ減量・資源化を図る。									
事業対象	市民		事業概要	家庭ごみ市指定収集袋の安定供給を行う。また、有料化により分別が促進される。引き続き、市民により一層の理解と協力が得られるよう排出抑制や減量・資源化などの効果的なPRと減量施策を併せて実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	106,445,353	172,165,000	167,845,205	97.5%	158,297,000	91.9%	166,987,000	8,690,000	105.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
1人1日当たりの収集量 (g) (①もやせるごみ・②もやせないごみ)		①262.4②34.7	①257.5②31.7	①254.5②30.5	①278.5②22.5	①229.9②21.3				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	もやせるごみ・もやせないごみの有料化実施以降、ごみ・資源物の分別や適性な排出について、意識の高まりや市民及び事業者の協力により、ごみの減量・資源化が図られてきた。更なるごみの減量・資源化の推進やプラスチック廃棄物の排出抑制のため、令和6年6月より資源プラスチックの有料化を実施した。今後も、排出抑制やごみの減量・資源化について、効果的なPRと減量施策を併せて実施しながら、市民に対してより一層の理解と協力が得られるよう継続して取り組む必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ごみの減量・資源化により、循環型社会形成の促進及び環境負荷の低減が図られる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	一般家庭から排出されるもやせるごみ、もやせないごみ及び資源プラスチックの排出を家庭系指定収集袋とすることにより、ごみの発生抑制及び分別意識の向上が図られ、ごみの減量・資源化が促進される。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	家庭系指定収集袋のもやせるごみ、もやせないごみ及び資源プラスチックの安定供給のため、家庭系指定収集袋の作成等に係る経費について計上した。また、生活保護受給世帯や児童扶養手当受給世帯など、廃棄物処理手数料減免世帯に対し、家庭系指定収集袋の交付を行うため、交付に係る郵送料等について計上した。また、引き続き「cocobunji市民サービスコーナー」及び「国立駅前市民サービスコーナー」での家庭系指定収集袋分のキャッシュレス手数料を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141700		事務事業	塵芥収集事務事業			細事業	ごみ資源収集運搬関係事務事業		
事業目的	ごみ・資源物などを円滑かつ効率的に収集し、市民生活における公衆衛生の向上と環境保全を図る。									
事業対象	市民・事業者が排出したごみ・資源物		事業概要	もやせるごみ、もやせないごみ、資源物、有害ごみ、粗大ごみの分別収集を実施することで、ごみの減量化・資源化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,101,207,832	1,142,340,000	1,141,640,193	99.9%	1,147,571,000	100.5%	1,167,844,000	20,273,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
ごみ・資源物運搬量 (t)		24,770	24,395	12,039	14,174		26,058			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民・事業者からごみや資源物を適正に排出してもらうために、ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布やごみ分別アプリの普及拡大等により、ごみの排出方法について周知・啓発をするとともに、清掃指導員による清掃指導を継続して行う。特に資源プラスチックは一括収集及び有料化に伴い、排出方法の変更直後はルール違反の排出が増えたが、ルール違反シールの貼り付け対応とともに、清掃指導員による丁寧な説明・指導や広報媒体を活用した周知・啓発等により、指定収集袋の未使用や混ざりごみは概ね解消された。また、小金井警察署等と連携しながら、ごみの不法投棄や資源物の持ち去りを防止するためのパトロール等を実施し、それらの発生抑制に取り組んでいく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	もやせるごみ、もやせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ及び資源物の分別収集を実施することで、ごみの減量化・資源化ができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ごみ・資源物を円滑かつ効率的に収集するため、業務委託を実施している。このことにより市民生活における公衆衛生の向上と環境保全ができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	公衆衛生の向上と環境保全のため、ごみ・資源物の収集運搬に係る経費を計上した。委託料は、令和8年4月から家庭より収集したカンを市外の民間処理施設へ運搬するため、その委託料を含めて計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0141850		事務事業	(仮称) リサイクルセンター施設整備事務事業			細事業	—		
事業目的	清掃センター跡地に市民から排出されるもやせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ及び資源物の中間処理や分別・保管等を行う新施設を整備する。									
事業対象	(仮称) リサイクルセンター		事業概要	施設整備を行うにあたり(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画を踏まえ、建設に向けた準備に取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	60,162,300	95,227,000	94,523,000	99.3%	70,598,000	74.1%	783,010,000	712,412,000	1109.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
地元協議会(回)		2	1	1	1	2				
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	清掃センター事務所棟の解体撤去を行い、仮設処理施設の借上げ契約を行った。引き続き(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画に沿い、工場棟解体に向けた手続きを進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	最新の技術を導入することにより、環境負荷の低減及び資源化率の向上を図ることができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	(仮称)国分寺市リサイクルセンター施設整備基本計画を基に、周辺地元協議会の理解を図りながら(仮称)リサイクルセンター建設事業を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	仮設処理施設の賃借料や工場棟他解体撤去工事に係る工事費、土壌汚染調査、施工管理業務委託、(仮称)リサイクルセンター建設に向けた基本設計策定を行うため、必要な予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0142000		事務事業	廃家電等処理事務事業			細事業	—		
事業目的	道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理することにより、生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。									
事業対象	不法投棄されたテレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、エアコン		事業概要	道路上に不法投棄された廃家電等を適正に処理することにより、生活環境の悪化防止と公衆衛生の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	63,961	112,000	50,545	45.1%	73,000	65.2%	69,000	▲ 4,000	94.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
対象品目の処理数 (点)		12	7	0	13	11				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	職員による不法投棄防止パトロール等を実施し、不法投棄の防止に努めるとともに、不法投棄されたテレビなどの家電6品目があった場合には、法に基づき、適正に処理する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	不法投棄で投棄者が不明な廃家電品を市で回収し、適正に処理している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) に基づき、指定引取場所へ運搬し、専門の処理業者により適正に処理されている。収集運搬及び引渡し業務については委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	廃家電品の処理数は、直近3年間の実績を基に算定した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	環境対策課					
事業番号	0142300		事務事業	し尿処理事務事業			細事業	—		
事業目的	公共下水道未供用地域を含む水洗化未実施世帯及び仮設トイレにおけるし尿を収集し、収集したし尿及びし尿浄化槽汚泥などを湖南衛生組合において適正に処理を行い、環境保全を図る。									
事業対象	市民・事業者		事業概要	収集したし尿及び浄化槽汚泥を湖南衛生組合において適正に処理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	210,545,427	34,351,000	34,348,130	100.0%	34,449,000	100.3%	34,671,000	222,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
湖南衛生組合に搬入したし尿及び浄化槽汚泥量 (kℓ)		139	125	58	60	220				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	湖南衛生組合を構成する7市での共同により安定かつ適正にし尿処理を実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	市内より収集運搬された、し尿等を安定かつ適正に湖南衛生組合において処理している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	湖南衛生組合へ加入し、市民及び事業者から排出される、し尿等を安定的に適正な処理をしている。また、清潔な生活環境の確保と環境保全に努めていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	し尿処理について、引き続き湖南衛生組合で行うため、し尿収集運搬業務委託料及び湖南衛生組合への分担金等について計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ごみ減量推進課					
事業番号	0141920		事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	廃棄物の減量及び再利用推進事務事業		
事業目的	容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の推進や、家電リサイクル法、食品リサイクル法、パソコンリサイクル法等に基づく行政・市民・事業者の各々の役割への理解を促進することにより、ごみの発生・排出の抑制、分別の徹底、資源の有効利用を推進し、循環型社会のまちづくりへ転換を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	廃棄物減量等推進委員会が、公民館・地域まつりなどでごみ減量の啓発活動を積極的に行うとともに、3R講座を開催しボランティアリーダーを育成することで、家庭からのもやせるごみの減量を図る。また、もやせるごみの中に水銀使用製品の混入を防ぐため、日野市・国分寺・小金井市・浅川清流組合の合同事業として水銀回収を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	777,623	658,000	407,117	61.9%	1,231,000	187.1%	1,393,000	162,000	113.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
1人1日当たりごみ排出量 (g)		584	575	—	554.2	549.3				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	日野市・国分寺市・小金井市の3市共同でもやせるごみを日野市の施設で処理している。そのため、廃棄物減量等推進委員会や3市ごみ減量推進市民会議を通じてごみの減量施策を検討し、ごみの発生抑制・分別の徹底・資源の有効利用につなげ、ごみの減量を図る必要がある。さらには、3R講座の受講者に対しごみの減量方法や資源化などの知識を深めるとともに、推進委員の委嘱に繋げることで地域のボランティアリーダーを育成するとともに、講座への参加者が増えるよう周知の強化を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	清掃行政の方向性や施策等について、識見者や市民の意見を活用できる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	識見者及び市民と協働で市民目線によるごみの減量の推進が図れる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	もやせるごみを3市共同で処理しているため、引き続きごみの発生抑制・分別の徹底・資源の有効利用が図れるよう取り組む必要がある。これらを実現するため、廃棄物減量等推進委員会及び次年度幹事市となる3市ごみ減量推進市民会議の開催、3R講座の実施などごみの減量につながる啓発活動、さらには地域のボランティアリーダーの育成を図っていく。以上、事業実施に係る経費を、ゼロベースで積み上げ、また新たな幹事市となる3市ごみ減量推進市民会議に関連する経費等、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ごみ減量推進課					
事業番号	0141940		事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	リサイクル事務事業		
事業目的	容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の推進や、家電リサイクル法、食品リサイクル法、パソコンリサイクル法等に基づく行政・市民・事業者の各々の役割への理解を促進することにより、ごみの発生・排出の抑制、分別の徹底、資源の有効利用を推進し、循環型社会のまちづくりへの転換を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	不用品の再利用あつせんや、リサイクル家具販売、資源物の拠点収集等の実施に加え、市民が分別・排出した容器包装プラスチックの容器包装リサイクル法に基づいたリサイクルを行う。また、家庭から排出されたせん定枝等の収集を戸別収集することで、もやせるごみの減量を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	108,874,587	267,533,000	247,827,835	92.6%	242,158,000	90.5%	287,370,000	45,212,000	118.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
1人1日当たりごみ排出量（g）		584	575	—	554.2	549.3				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	今後も、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行っていくことから、ごみの減量や資源化につながる新たな方法を研究するとともに、市報やホームページのみならずイベントに参加することで市民に対し分別の周知を図る。また、ストックヤードの解体に伴い、リサイクル家具販売会が中止となることから、これにかわる新たな手法を検討していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用の促進がなされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	容器包装リサイクル法に伴う分別収集計画の促進、家電リサイクル法・食品リサイクル法・パソコンリサイクル法等の施行に基づき、行政と市民と事業者の各々の役割段階を理解していただき、ごみ減量・リサイクルが推進されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	日野市・国分寺市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を今後も行っていくことから、更なるもやせるごみの減量を目指しリサイクルを推進していく必要がある。ごみの減量・資源化を推進するための事業実施に係る費用を、ゼロベースで積み上げ必要な予算を計上する。リサイクル家具販売会の中止に伴い協定を締結した「ジモティー」「おいくら」の利用を啓発、周知することにより、市民の不用品のリユースを推進し、粗大ごみの発生抑制に努める。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ごみ減量推進課					
事業番号	0141960		事務事業	ごみ減量化及び再利用推進事務事業			細事業	生ごみたい肥化事務事業		
事業目的	ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用を推進する。また、家庭、小学校、保育園から排出される生ごみを資源（たい肥）として活用することにより、ごみの減量・リサイクルを推進し、循環型社会のまちづくりへの転換を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	家庭から出る生ごみや給食残さのたい肥化による有効活用法、助成金支給による生ごみ処理機器の普及を促進することで、もやせるごみの減量と循環型社会の形成を目指す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	22 ごみ・リサイクル		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,366,095	26,778,000	26,323,674	98.3%	27,907,000	104.2%	30,528,000	2,621,000	109.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
1人1日当たりごみ排出量（g）		584	575	—	554.2	549.3				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	今後も、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を行っていくことから、もやせるごみの削減に繋がる家庭用生ごみ処理機器の利用促進を図るため、助成制度を継続していく。また、生ごみ収集拠点の増設を検討するなど、生ごみを排出しやすい環境を整えていく。さらには、公共施設で実施している一般家庭用生ごみ拠点収集に登録する世帯を増やし、生ごみのたい肥化につなげ、もやせるごみの減量に努める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	ごみの発生抑制・排出抑制・分別の徹底・資源の有効利用の促進がなされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	家庭や小学校、保育園から出る生ごみをたい肥の資源として排出することにより、ごみ減量・リサイクルの推進が図れる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	もやせるごみの約半分を占める生ごみを減量することによって、日野市・小金井市と3市でもやせるごみの共同処理を実施している施設の周辺環境の負担軽減を図っていくことから、継続して事業を実施していく必要がある。そのため、公共施設7カ所で行っている生ごみ拠点収集における拠点か所の新規開設や登録世帯の拡大、生ごみ処理機器購入費の一部補助におけるもやせるごみの減量化、さらには生ごみたい肥の生成に必要な経費について、ゼロベースで積み上げて予算計上を行い、資源循環の促進に努めていく。									